

半期報告書

(第43期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満 3 丁目 2 番17号

(401488)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝2丁目5番10号芝公園NDビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜支店 （横浜市中区万代町1丁目2番12号共立関内ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	8,255,839	8,213,341	9,197,526	22,453,184	21,395,059
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△783,902	△500,443	△83,747	△129,808	303,750
中間純利益又は中間（当期） 純損失（△）（千円）	△759,361	△583,405	11,029	△583,665	△25,997
純資産額（千円）	3,444,016	3,145,747	3,803,424	3,690,275	3,864,540
総資産額（千円）	20,514,646	20,010,454	19,731,003	21,388,525	19,988,373
1株当たり純資産額（円）	518.93	481.94	564.00	565.36	582.45
1株当たり中間純利益金額又は 中間（当期）純損失金額 （△）（円）	△113.87	△89.38	1.67	△87.80	△3.96
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	16.8	15.7	18.9	17.3	19.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△427,108	△981,187	△762,859	707,701	△7,420
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△665,060	401,999	△67,985	△719,261	1,170,888
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	77,089	568,726	7,140	△591,578	△892,834
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	1,883,887	2,400,279	1,857,158	2,295,833	2,680,863
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	437 （－）	412 （－）	273 （－）	436 （－）	284 （－）

- （注） 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第41期まではストックオプション制度による自己株式残高がありますが、第41期中間期及び第41期は、1株当たり中間（当期）純損失金額が計上されているため記載しておりません。
3. 第42期中間期、第42期及び第43期中間期は潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	7,351,582	7,274,317	8,232,754	20,404,670	18,878,131
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△742,186	△403,451	△26,777	△157,397	319,953
中間（当期）純損失（△）又は 当期純利益（千円）	△1,070,172	△439,142	△204,725	△1,329,821	91,079
資本金（千円）	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数（株）	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額（千円）	3,805,134	3,272,642	3,586,673	3,614,759	3,937,614
総資産額（千円）	19,861,289	18,232,008	18,370,570	20,329,639	19,181,137
1株当たり純資産額（円）	573.34	501.38	542.45	553.80	593.47
1株当たり中間（当期）純損失（△） 又は当期純利益金額（円）	△160.48	△67.28	△30.95	△200.05	13.86
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	—	6.00
自己資本比率（％）	19.2	17.9	19.5	17.8	20.5
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	316 （－）	282 （－）	240 （－）	315 （－）	250 （－）

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第41期まではストックオプション制度による自己株式残高がありますが、第41期中間期及び第41期は、1株当たり中間（当期）純損失金額が計上されているため記載しておりません。
3. 第42期中間期、第42期及び第43期中間期は潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

事業統廃合の一環として、平成18年7月31日をもって一般消費財事業を整理致しました。よって、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容より一般消費財事業は削除しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ファスナー事業部門	83
土木資材事業部門	55
建設事業部門	74
管理部門	61
合計	273

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2．事業統廃合の一環として、平成18年7月31日をもって一般消費財事業を整理致しました。よって、当中間連結会計期間において、一般消費財部門は削除しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	240
---------	-----

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利の上昇や鋼材・原油等の原材料価格の動向に懸念はあったものの、好調な企業業績を背景にした製造業各社の積極的な設備投資や雇用環境の改善にともなう個人消費の緩やかな回復により、概ね景気は安定基調にありました。

当社の関連する建設業界におきましては、6月に発表された平成18年度の「建設投資見通し」（国土交通省）によりますと、建設投資は全体で前年を1.0%下回る52兆91百億円となる見通しで、上半期では公共事業の減少等による過当競争や原材料の高騰などコスト増加により、収益の確保が厳しいものとなりました。

このような情勢のもとで当社グループは、「総コストの圧縮」と「付加価値の高い技術提案型営業」を目指し、新商品・新工法の開発をはじめとし、現場のニーズに対応した既存技術のさらなる改良に取り組むなど、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、91億97百万円（前年同期比12.0%増）で、その内訳は商品売上高が62億57百万円（前年同期比10.9%増）、完成工事高は29億39百万円（前年同期比14.4%増）と前年同期を上回ることであり、受注工事高は45億41百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

収益面につきましては、引続き原料コストの圧縮と前期に行いました雇用調整の効果などにより、販売費及び一般管理費は減少し、連結経常損失83百万円（前年同期実績経常損失5億00百万円）となり、中間純利益は11百万円（前年同期実績純損失5億83百万円）となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が増加し、売上高は32億00百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

土木資材事業部門におきましては、トンネル掘削補助工法としての当社グループ独自のFIT工法の積極的な営業活動により、売上高は48億88百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

建設事業部門におきましては、厳しい受注競争などの影響を受け、売上高は9億68百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

一般消費財部門におきましては、写真・映像機材を取り扱う部門は7月31日をもって「ボーゲンイメージング株式会社」及び「株式会社ケンコープロフェッショナルイメージング」に営業権を譲渡しましたので、売上高は1億40百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は上記のとおり91億97百万円（前年同期実績82億13百万円）でありましたが、前連結会計年度における売上高は213億95百万円であります。

（営業利益・経常利益・当期純利益）

販売費及び一般管理費につきましては、変動費だけでなく前期に実施しました雇用調整の実施などによる人件費や事務所移転に伴う賃借料の削減など、固定費の圧縮に努め21億82百万円（前年同期比3.6%減）に削減し、営業損失は69百万円（前年同期実績5億16百万円）となり、経常損失は83百万円（前年同期実績5億00百万円）、当期純利益は11百万円（前年同期実績純損失5億83百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の総資産は197億31百万円と前連結会計年度末に比べ、2億57百万円減少しました。

これは主として、売上債権等の流動資産が2億21百万円減少したためであり、売掛金の減少は売上代金の回収と当社グループの売上が下半期に偏る季節要因によるものであります。又、負債は159億27百万円と前連結会計年度末に比べ、1億18百万円減少しました。これは主として、支払手形と工事未払金の減少によるものであります。なお、少数株主持分を含めた純資産は38億3百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少し、18億57百万円（前年同期実績24億円）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の減少により9億98百万円の収入がありましたが、税金等調整前中間純損失が92百万円（前年同期実績6億68百万円）に加え、棚卸資産の増加による14億77百万円の支出があったことなどにより、7億62百万円（前年同期比2億18百万円増）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の預入による支出1億円あったことなどにより、67百万円（前年同期比4億69百万円減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、借入金等の借換を順次進めたことなどにより、7百万円（前年同期比5億61百万円減）の収入となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち施工高 (千円)	期末繰越工事高うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	環境工事	719,925	1,416,955	2,136,881	344,467	1,792,413	82,746	4.6	385,913
	リフレッシュ工事	210,131	493,601	703,733	249,940	453,793	98,758	21.8	301,056
	トンネル及びその他の設備関連工事	373,867	412,317	786,185	220,230	565,955	106,462	18.8	305,016
	耐震関連工事	1,035,616	1,902,495	2,938,111	1,417,007	1,521,104	633,418	41.6	1,803,753
	その他の工事	508,723	854,308	1,363,031	337,011	1,026,020	69,700	6.8	401,663
	計	2,848,264	5,079,678	7,927,943	2,568,656	5,359,287	991,086	18.5	3,197,405
当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	環境工事	1,921,981	534,144	2,456,126	295,316	2,160,810	599,062	27.7	778,591
	リフレッシュ工事	237,154	85,553	322,708	209,490	113,217	42,062	37.2	159,578
	トンネル及びその他の設備関連工事	1,198,082	282,230	1,480,312	274,490	1,205,822	113,900	9.4	270,437
	耐震関連工事	343,201	3,241,142	3,584,343	1,355,458	2,228,885	1,163,266	52.2	2,366,240
	その他の工事	1,314,483	398,483	1,712,966	804,906	908,060	235,451	25.9	932,050
	計	5,014,903	4,541,554	9,556,457	2,939,661	6,616,795	2,153,743	32.6	4,506,899
前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	環境工事	719,925	3,207,634	3,927,559	2,005,578	1,921,981	115,786	6.0	2,080,064
	リフレッシュ工事	210,131	880,750	1,090,882	853,728	237,154	91,973	38.8	898,060
	トンネル及びその他の設備関連工事	373,867	1,744,337	2,118,205	920,122	1,198,082	117,953	9.8	1,016,399
	耐震関連工事	1,035,616	2,852,110	3,887,727	3,544,526	343,201	152,484	44.4	3,450,338
	その他の工事	508,723	2,138,432	2,647,155	1,332,672	1,314,483	108,306	8.2	1,435,931
	計	2,848,264	10,823,265	13,671,530	8,656,627	5,014,903	586,505	11.7	8,880,795

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当中間期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近2年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) (%)
第41期	9,427,625	5,419,791	57.5	9,127,745	2,591,696	28.4
第42期	10,823,265	5,079,678	46.9	8,656,627	2,568,656	29.7
第43期	—	4,541,554	—	—	2,939,661	—

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	環境工事 (千円)	344,167	300	344,467
	リフレッシュ工事 (千円)	244,947	4,992	249,940
	トンネル及びその他の設備関連 工事 (千円)	214,610	5,620	220,230
	耐震関連工事 (千円)	1,245,398	171,609	1,417,007
	その他の工事 (千円)	62,248	274,763	337,011
	合計 (千円)	2,111,371	457,284	2,568,656
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	環境工事 (千円)	290,372	4,943	295,316
	リフレッシュ工事 (千円)	24,516	184,973	209,490
	トンネル及びその他の設備関連 工事 (千円)	199,320	75,170	274,490
	耐震関連工事 (千円)	984,699	370,759	1,355,458
	その他の工事 (千円)	459,064	345,841	804,906
	合計 (千円)	1,957,973	981,688	2,939,661

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
秋田中央道路整備工事シールド耐火工事	秋田県
西湘バイパス西湘大橋西耐震補強工事	日本道路公団

当上半期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
常磐自動車道助川トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
八王子城跡トンネルその4 (上り線) 防水工	国土交通省
八王子城跡トンネルその4 (上り線) 裏面遮水工	国土交通省

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高

(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	781,187	1,379,622	2,160,810
リフレッシュ工事（千円）	43,967	69,250	113,217
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	87,570	1,118,252	1,205,822
耐震関連工事（千円）	956,030	1,272,855	2,228,885
その他の工事（千円）	615,310	292,750	908,060
合計（千円）	2,484,065	4,132,729	6,616,795

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成18年9月30日現在）のうち請負金額 億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
秋田中央道路設備工事シールド耐火工事	秋田県	平成19年3月
S J 5 1 ～ S J 5 3 （外回り）耐火工事	首都高速道路株式会社	平成18年12月
S J 5 1 ～ S J 5 3 （内回り）耐火工事	首都高速道路株式会社	平成18年12月
S J 4 6 工区（2）耐火板工事	首都高速道路株式会社	平成18年12月
首都高速道路中央環状新宿線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社	平成19年3月
S J 3 3 工区・S J 3 4 工区（1）耐火板工事	首都高速道路株式会社	平成19年3月
広島大学（霞）歯学系研究棟改修工事	国立大学法人広島大学	平成19年3月
第二東名高速道路名古屋南ジャンクション裏面吸音板西工事	中日本高速道路株式会社	平成18年12月
平成17年度302号若鶴遮音壁工事	国土交通省	平成19年2月
広幹保管内高架橋耐震補強	西日本旅客鉄道株式会社	平成19年3月
中遠広域一般廃棄物最終処分場建設工事	中遠広域市町村圏事務組合	平成18年12月
オオノ開発株式会社最終処分場施設建設工事	オオノ開発株式会社	平成18年12月

(5) 商品仕入実績

部門名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建設資材部門（千円）	964,539	1,108,845
トンネル掘削資材部門（千円）	2,802,769	3,446,936
建設工事部門（千円）	179,843	186,641
一般消費財部門（千円）	348,097	8,704
合計（千円）	4,295,250	4,751,127

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 部門別売上実績

部門別	区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
ファスナー事業 部門	商品売上高	1,307,141			1,422,373		
	完成工事高	1,534,213	2,841,355	34.6	1,777,946	3,200,320	34.8
土木資材事業部 門	商品売上高	3,635,596			4,449,969		
	完成工事高	34,218	3,669,814	44.7	438,088	4,888,058	53.2
建設事業部門	商品売上高	214,173			244,851		
	完成工事高	1,000,224	1,214,397	14.8	723,626	968,477	10.5
一般消費財部門	商品売上高	487,773			140,670		
	完成工事高	—	487,773	5.9	—	140,670	1.5
合計	商品売上高	5,644,684			6,257,864		
	完成工事高	2,568,656	8,213,341	100.0	2,939,661	9,197,526	100.0

- (注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。
現在の研究開発は、ファスナー事業部門、土木資材事業部門での新製品の開発や、建設事業部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間末におけるグループ全体の研究開発費は、6,790千円であります。

当中間連結会計期間末における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業部門

各種タイプのゆるみ防止ボルトナットやナット脱落防止システムなどの研究開発を継続しております。又、高架橋などの柱一面部分からのみ施工を行う補強工法の開発をしており、業績にも反映されてきております。

(部門研究開発費 2,677千円)

(2) 土木資材事業部門

① トンネル切羽脚部補強工法(FIT工法)

施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。

又、永久ロックボルトとしてCTアンカーの改良、自立しない地山への削孔方法(GSA・RIA)を継続的に研究しております。

GSA＝高性能穿孔システム

RIA＝太径改良型アンカー施工システム

② セグメント継手JPJ(ジャスト プッシュ ジョイント)の開発

財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、今期は日本提下水道、千葉での共同溝で施工されております。さらに小口径用の特殊な継手の開発を計画しております。

③ STMマイクロパイル(小口径鋼管を用いた斜面補強)

財団法人先端建設技術センターとの共同研究が終了し、現在3箇所の施工実績があり、今後も施工実績が増加する予定です。

(部門研究開発費 3,632千円)

(3) 建設事業部門

① トンネル裏込め注入法(SR工法)

現在実施工に至っており、さらに合理的な施工方法の研究及び特殊な材料による長距離圧送方法の研究をしております。

② トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなど付帯設備の損傷を防止するための耐火板や、その取付方法について研究しており、その一部は実地されております。

③ 道路環境

視線誘導装置や電波吸収材についてはその材料や施工方法について調査検討を継続しております。

(部門研究開発費 481千円)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (平成18年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,378,050	7,378,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
高田 信子	大阪府吹田市	776	10.53
高田 俊太	東京都目黒区	378	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.4
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	246	3.33
吉田 隆興	大阪府吹田市	228	3.09
新井 嘉重	大阪府高槻市	211	2.86
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	200	2.71
坂本 澄雄	大阪府箕面市	196	2.66
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	188	2.56
高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野1-2-3	166	2.25
計	—	2,915	39.52

(注) 当社は自己株式766,100株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 766,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,600,000	6,587	同上
単元未満株式	普通株式 12,050	—	同上
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	6,587	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。
2. 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式100株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	766,100	—	766,100	10.38
計	—	766,100	—	766,100	10.38

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	720	700	700	700	691	705
最低（円）	660	637	659	700	671	672

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動ありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については太陽監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については太陽ＡＳＧ監査法人により中間監査を受けております。

なお、太陽監査法人は平成18年1月1日付をもってＡＳＧ監査法人と合併し、名称を太陽ＡＳＧ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			2,400,279			1,857,158			2,680,863	
2. 受取手形	※4		2,586,206			2,869,358			3,175,010	
3. 売掛金			2,211,446			2,326,977			2,740,517	
4. 完成工事未収入金			1,099,942			1,109,108			1,855,182	
5. 未成工事支出金			984,196			1,783,401			397,574	
6. その他たな卸資産			1,216,200			838,165			746,107	
7. 繰延税金資産			415,597			129,615			117,941	
8. その他	※5		732,987			1,183,723			614,671	
貸倒引当金			△85,266			△148,493			△157,624	
流動資産合計			11,561,592	57.8		11,949,016	60.6		12,170,245	60.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1, 2	1,939,836			1,857,350			1,872,687		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	216,420			126,539			144,820		
(3) 工具器具備品	※1	23,124			18,442			20,035		
(4) 土地	※2	4,105,248	6,284,630	31.4	4,088,258	6,090,590	30.8	4,088,258	6,125,802	30.7
2. 無形固定資産										
(1) 特許権		73,723			58,054			65,889		
(2) ソフトウェア		2,174			583			1,378		
(3) その他		21,352	97,251	0.5	20,249	78,887	0.4	20,801	88,069	0.4
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,685,648			1,137,076			1,289,427		
(2) 繰延税金資産		79,083			102,193			5,684		
(3) その他		440,994			560,773			514,753		
貸倒引当金		△150,746	2,054,980	10.3	△207,446	1,592,596	8.1	△212,775	1,597,090	8.0
固定資産合計			8,436,862	42.2		7,762,073	39.3		7,810,961	39.1
III 繰延資産			12,000	0.0		19,913	0.1		7,166	0.0
資産合計			20,010,454	100.0		19,731,003	100.0		19,988,373	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成17年 9 月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年 9 月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
I 流動負債										
1. 支払手形	※ 4		3,640,550			4,705,235			5,157,351	
2. 買掛金			1,010,256			1,058,012			1,184,976	
3. 工事未払金			791,576			812,982			1,070,218	
4. 短期借入金	※ 2		3,263,290			900,000			2,080,000	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	※ 2		1,772,600			1,835,400			1,690,300	
6. 1年以内に償還予定の社債			460,000			380,000			460,000	
7. 未払法人税等			6,487			8,959			14,292	
8. 未成工事受入金及び前受金			757,628			1,027,890			287,472	
9. 事業整理損失引当金			290,005			—			—	
10. その他			572,807			489,671			546,361	
流動負債合計			12,565,203	62.8		11,218,152	56.8		12,490,973	62.5
II 固定負債										
1. 社債			850,000			1,070,000			720,000	
2. 長期借入金	※ 2		2,787,400			3,243,300			2,395,900	
3. 退職給付引当金			366,964			341,895			325,602	
4. 役員退職慰労引当金			183,316			—			49,440	
5. 繰延税金負債			1,902			—			59,545	
6 その他			48,888			54,230			4,755	
固定負債合計			4,238,472	21.2		4,709,425	23.9		3,555,243	17.8
負債合計			16,803,675	84.0		15,927,578	80.7		16,046,216	80.3

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		61,031	0.3	—	—	77,616	0.4
(資本の部)							
I 資本金		565,295	2.8	—	—	565,295	2.8
II 資本剰余金		376,857	1.9	—	—	376,857	1.9
III 利益剰余金		2,713,682	13.6	—	—	3,215,180	16.1
IV その他有価証券評価 差額金		346,536	1.7	—	—	413,876	2.1
V 為替換算調整勘定		△34,831	△0.2	—	—	—	—
VI 自己株式		△821,792	△4.1	—	—	△706,669	△3.6
資本合計		3,145,747	15.7	—	—	3,864,540	19.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,010,454	100.0	—	—	19,988,373	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	565,295	2.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	376,857	1.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	3,186,400	16.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△722,701	△3.6	—	—
株主資本合計		—	—	3,405,851	17.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	323,295	1.6	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	323,295	1.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	74,277	0.4	—	—
純資産合計		—	—	3,803,424	19.3	—	—
負債純資産合計		—	—	19,731,003	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1									
1. 商品売上高		5,644,684			6,257,864			12,738,432		
2. 完成工事高		2,568,656	8,213,341	100.0	2,939,661	9,197,526	100.0	8,656,627	21,395,059	100.0
II 売上原価										
1. 商品売上原価		4,252,208			4,659,069			9,499,053		
2. 完成工事原価		2,213,419	6,465,627	78.7	2,425,889	7,084,959	77.0	7,333,905	16,832,958	78.7
売上総利益										
1. 商品売上総利益		1,392,476			1,598,794			3,239,379		
2. 完成工事総利益		355,236	1,747,713	21.3	513,771	2,112,566	23.0	1,322,721	4,562,101	21.3
III 販売費及び一般管理費			2,264,140	27.6		2,182,148	23.8		4,247,662	19.8
営業利益又は営業損失(△)			△516,427	△6.3		△69,581	△0.8		314,438	1.5
IV 営業外収益	※ 2									
1. 受取利息		686			686			1,086		
2. 受取配当金		13,527			8,350			19,504		
3. 仕入割引		8,969			6,534			15,513		
4. 受取家賃		11,097			11,042			22,068		
5. 破産債権配当金		302			127			1,472		
6. 保険解約返戻金		29,431			—			29,431		
7. 棚卸資産処分益		—			8,352			—		
8. その他		14,326	78,340	1.0	18,067	53,159	0.6	26,055	115,131	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		54,142			50,433			103,346		
2. 社債発行費償却		—			6,849			—		
3. その他		8,214	62,356	0.8	10,043	67,325	0.7	22,473	125,819	0.6
経常利益又は経常損失(△)			△500,443	△6.1		△83,747	△0.9		303,750	1.4
VI 特別利益	※ 2									
1. 固定資産売却益		649			7,290			2,744		
2. 投資有価証券売却益		47,800			—			292,332		
3. 貸倒引当金戻入益		77,731			—			—		
4. 役員退職慰労引当金取崩益		—			—			111,760		
5. その他		—	126,181	1.5	—	7,290	0.1	10,627	417,464	2.0

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—		231		—	
2. 固定資産除却損	※4	87		942		1,560	
3. ゴルフ会員権売却 損		1,516		—		1,516	
4. ゴルフ会員権評価 損		1,000		1,500		1,000	
5. ゴルフ会員権退会 損失		—		4,000		—	
6. 貸倒引当金繰入額		—		6,238		9,601	
7. 希望退職優遇制度 による特別退職費 用		—		3,000		82,936	
8. 役員退職慰労金		1,133		—		—	
9. 事業整理損失		—		—		290,005	
10. 事業整理損失引当 金繰入額		290,005		—		—	
11. その他		—	293,743 3.5	—	15,912 0.2	37,773	424,395 2.0
税金等調整前中間 純損失(△)又は税 金等調整前当期純 利益			△668,005 △8.1		△92,369 △1.0		296,819 1.4
法人税、住民税及 び事業税		4,061		5,897		7,019	
法人税等調整額		△88,661	△84,600 △1.0	△105,957	△100,060 △1.1	299,212	306,231 1.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			— —		△3,339 △0.0		16,585 0.1
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△583,405 △7.1		11,029 0.1		△25,997 △0.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			376,857		376,857
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			376,857		376,857
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,354,518		3,354,518
II 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		583,405		25,997	
2. 自己株式処分差損		—		42,885	
3. 連結子会社の合併に 伴う剰余金減少高		57,430		57,430	
4. 連結子会社の減少に 伴う剰余金減少高		—	640,835	13,025	139,337
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,713,682		3,215,180

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	565,295	376,857	3,215,180	△706,669	3,450,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	△39,809	—	△39,809
中間純利益（千円）	—	—	11,029	—	11,029
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△28,780	△16,032	△44,812
平成18年9月30日 残高 （千円）	565,295	376,857	3,186,400	△722,701	3,405,851

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	413,876	413,876	77,616	3,942,156
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	—	△39,809
中間純利益（千円）	—	—	—	11,029
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	△90,580	△90,580	△3,339	△93,920
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△90,580	△90,580	△3,339	△138,732
平成18年9月30日 残高 （千円）	323,295	323,295	74,277	3,803,424

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△668,005	△92,369	296,819
減価償却費		76,079	63,568	148,358
退職給付引当金の増減額(減少は△)		22,921	22,256	△25,659
役員退職慰労引当金の減少額		△3,483	—	△132,387
貸倒引当金の減少額		△233,488	△4,714	△168,245
事業整理損失引当金の増加額		290,005	—	290,005
受取利息及び受取配当金		△14,214	△9,036	△20,590
支払利息		56,221	50,433	103,346
社債発行差金償却		208	—	208
社債発行費償却		4,833	6,849	9,666
有形固定資産売却益		△649	△7,290	△2,744
有形固定資産売却損		—	231	—
有形固定資産除却損		87	942	1,560
投資有価証券売却益		△47,800	—	△292,332
ゴルフ会員権売却損		1,516	—	1,516
ゴルフ会員権評価損		1,000	1,500	1,000
売上債権の減少額		2,107,009	998,154	51,420
未成工事受入金及び前受金の増加額		627,965	740,552	157,809
棚卸資産の増減額(増加は△)		△581,616	△1,477,885	94,574
仕入債務の減少額		△2,428,028	△908,721	△321,850
未払消費税等の増減額(減少は△)		1,714	△74,145	32,892
その他		△100,731	△29,518	△113,865
小計		△888,456	△719,193	111,502
利息及び配当金の受取額		14,692	8,746	21,068
利息の支払額		△59,306	△46,388	△106,617
法人税等の支払額		△48,117	△6,024	△33,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		△981,187	△762,859	△7,420

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の解約による収入		300,000	—	300,000
定期預金の預入による支出		—	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入		104,671	—	898,451
投資有価証券の取得による支出		—	—	△44,863
有形固定資産の売却による収入		1,267	185	3,622
有形固定資産の取得による支出		△3,834	△21,473	△5,216
ゴルフ会員権の売却による収入		1,333	—	1,333
貸付金の回収による収入		2,220	2,505	10,147
貸付けによる支出		△12,300	—	△16,409
その他		8,640	50,797	23,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		401,999	△67,985	1,170,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少は△)		2,238,730	△1,180,000	1,308,730
長期借入れによる収入		440,000	3,114,000	940,000
長期借入金の返済による支出		△1,129,940	△2,121,500	△2,103,740
社債の発行による収入		—	580,404	—
社債の償還による支出		△980,000	△330,000	△1,110,000
自己株式の売却による収入		—	—	102,000
自己株式の取得による支出		—	△16,032	△29,761
配当金の支払額		△63	△39,731	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		568,726	7,140	△892,834
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△10,460	△823,704	270,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,295,833	2,680,863	2,295,833
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		114,906	—	114,906
VIII 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△510
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,400,279	1,857,158	2,680,863

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社の2社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。 なお、オデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社は子会社ではなくなっておりますが、子会社であった期間の連結損益計算書（剰余金計算書含む）及び連結キャッシュ・フロー計算書は連結の範囲に含め、連結貸借対照表は連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。 なお、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（附属設備は除く） 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産 建物（附属設備は除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左	有形固定資産 建物（附属設備は除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	その他の無形固定資産 定額法 社債発行費 3年にわたり毎期均等償却しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり毎期均等償却しております。	その他の無形固定資産 同左 社債発行費 同左 —————	その他の無形固定資産 同左 社債発行費 同左 社債発行差金 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間における損失見積額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ————— 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前連結会計年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度末使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分し期間損益の適正化を図るため、前事業年度下期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は2,300千円、税金等調整前中間純損失は14,916千円少なく計上されております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社グループは経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度未使用残高の70%に当たる111,760千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる49,440千円を退職時に支給する予定額として計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準による完成工事高は163,991千円、完成工事原価は150,489千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準による完成工事高は534,643千円、完成工事原価は450,143千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は739,495千円、完成工事原価は621,464千円であります。
(9) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,729,146千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」(前中間連結会計期間4,833千円)につきましては、営業外費用の総額100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 205, 291千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 123, 045千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 087, 834千円
※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1, 678, 334千円 土地 4, 020, 468 計 5, 698, 803 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1, 510, 000千円 1 年以内に返済予定の長期借入金 1, 072, 600 長期借入金 1, 892, 400 計 4, 475, 000	※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1, 620, 121千円 土地 4, 020, 468 計 5, 640, 589 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 ——— 千円 1 年以内に返済予定の長期借入金 1, 257, 600 長期借入金 2, 362, 100 計 3, 619, 700	※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1, 648, 429千円 土地 4, 020, 468 計 5, 668, 898 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1, 180, 000千円 1 年以内に返済予定の長期借入金 1, 067, 600 長期借入金 1, 808, 600 計 4, 056, 200
3. —————	3. 受取手形割引高 464, 201千円	3. 受取手形割引高 500, 282千円
※ 4. —————	※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 180, 960千円 支払手形 83, 788千円	※ 4. —————
※ 5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 276, 502千円	※ 5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 778, 866千円	※ 5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 291, 349千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 335,483千円 給与手当 914,344 退職給付費用 110,821 役員退職慰労引当金 20,983 繰入額 研究開発費 11,038	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 326,666千円 給与手当 954,462 退職給付費用 116,550 研究開発費 6,790	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 708,768千円 給与手当 1,743,315 退職給付費用 137,365 研究開発費 19,722
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 649千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 7,290千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 2,744千円
※3. —————	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 工具器具備品 231千円	※3. —————
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 工具器具備品 87千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 919千円 工具器具備品 22 計 942	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 1,472千円 工具器具備品 87 計 1,560
5. 当社グループの売上高は、通常の営業 の形態として、上半期に比べ下半期に完 成する工事の割合が大きいため、連結会 計年度の上半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、上半期と 下半期の業績に季節的変動があります。	5. 同左	5. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,378,050	—	—	7,378,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,809	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,400,279千円	現金及び預金勘定 1,857,158千円	現金及び預金勘定 2,680,863千円
現金及び現金同等物 2,400,279	現金及び現金同等物 1,857,158	現金及び現金同等物 2,680,863

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																															
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>減損損失累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>千円 657,982</td><td>千円 348,491</td><td>千円 235,592</td><td>千円 73,898</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>27,843</td><td>11,759</td><td>—</td><td>16,084</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>685,826</td><td>360,250</td><td>235,592</td><td>89,982</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 657,982	千円 348,491	千円 235,592	千円 73,898	工具器具備品	27,843	11,759	—	16,084	ソフトウェア	—	—	—	—	合計	685,826	360,250	235,592	89,982	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>減損損失累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>千円 361,770</td><td>千円 210,760</td><td>千円 106,686</td><td>千円 44,323</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34,609</td><td>17,673</td><td>—</td><td>16,936</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>39,804</td><td>5,972</td><td>—</td><td>33,832</td></tr><tr><td>合計</td><td>436,184</td><td>234,406</td><td>106,686</td><td>95,091</td></tr></table>						取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 361,770	千円 210,760	千円 106,686	千円 44,323	工具器具備品	34,609	17,673	—	16,936	ソフトウェア	39,804	5,972	—	33,832	合計	436,184	234,406	106,686	95,091	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>減損損失累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>千円 650,400</td><td>千円 373,434</td><td>千円 235,592</td><td>千円 41,374</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>24,519</td><td>13,969</td><td>—</td><td>10,550</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>39,804</td><td>1,991</td><td>—</td><td>37,812</td></tr><tr><td>合計</td><td>714,724</td><td>389,395</td><td>235,592</td><td>89,737</td></tr></table>						取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 650,400	千円 373,434	千円 235,592	千円 41,374	工具器具備品	24,519	13,969	—	10,550	ソフトウェア	39,804	1,991	—	37,812	合計	714,724	389,395	235,592	89,737
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
機械装置及び運搬具	千円 657,982	千円 348,491	千円 235,592	千円 73,898																																																																																	
工具器具備品	27,843	11,759	—	16,084																																																																																	
ソフトウェア	—	—	—	—																																																																																	
合計	685,826	360,250	235,592	89,982																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
機械装置及び運搬具	千円 361,770	千円 210,760	千円 106,686	千円 44,323																																																																																	
工具器具備品	34,609	17,673	—	16,936																																																																																	
ソフトウェア	39,804	5,972	—	33,832																																																																																	
合計	436,184	234,406	106,686	95,091																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
機械装置及び運搬具	千円 650,400	千円 373,434	千円 235,592	千円 41,374																																																																																	
工具器具備品	24,519	13,969	—	10,550																																																																																	
ソフトウェア	39,804	1,991	—	37,812																																																																																	
合計	714,724	389,395	235,592	89,737																																																																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																															
1 年内 137,648千円	1 年内 59,041千円					1 年内 120,552千円																																																																															
1 年超 85,825	1 年超 54,444					1 年超 69,124																																																																															
合計 223,473	合計 113,485					合計 189,676																																																																															
リース資産減損勘定の残高 133,490	リース資産減損勘定の残高 18,394					リース資産減損勘定の残高 99,939																																																																															
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																															
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																															
支払リース料 18,483千円	支払リース料 22,235千円					支払リース料 37,709千円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額 51,051	リース資産減損勘定の取崩額 51,051					リース資産減損勘定の取崩額 102,102																																																																															
減価償却費相当額 18,483	減価償却費相当額 22,235					減価償却費相当額 37,709																																																																															
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,089,146	1,672,648	583,501

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	584,761	1,124,076	539,314

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	584,761	1,276,427	691,665

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	13,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメント売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 481円94銭	1株当たり純資産額 564円00銭	1株当たり純資産額 582円45銭
1株当たり中間純損失金額 89円38銭	1株当たり中間純利益金額 1円67銭	1株当たり当期純損失金額 3円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額につきま しては、潜在株式 が存在しないため 記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額につきま しては、1株当 たり当期純損失であ り、又、潜在株式 が存在しないため 記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期) 純損失金額			
中間純利益又は中間（当期）純損失 (△) (千円)	△583,405	11,029	△25,997
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△583,405	11,029	△25,997
期中平均株式数 (株)	6,527,250	6,614,778	6,569,975

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、平成17年10月28日開催の取締役会において自己株式の処分を決議しております。当該自己株式の処分内容は、下記のとおりであります。

自己株式の処分

① 自己株式の処分を行う理由

当社取引先との関係強化と安定株主対策の観点から当社株式を譲渡するものであります。

② 処分する株式の種類及び数

普通株式 150,000株

③ 処分価額

1株につき 680円

(総額 102,000千円)

④ 払込期日

平成17年11月15日

なお、自己株式の譲渡につきましては、平成17年11月15日に特定の第三者に譲渡を行いました。

⑤ 処分の方法

特定の第三者に譲渡

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。当該合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引に該当し、その内容は下記のとおりであります。

1. 企業結合を行った主な理由

当社は、営業体制を強化するべく、平成18年4月に環境資材部を新設し、当社におけるシート事業関連の人材、情報を集約いたしました。遮水・防水シート等を扱っておりますカーボフォル・ジャパン株式会社（当社100%子会社）を吸収合併することにより総合的なシート事業を展開することができ、事業の相乗効果と効率的な組織運営の推進を図るものであります。

2. 企業結合の概要

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年11月20日
合併契約締結	平成18年11月20日
合併契約承認株主総会	開催いたしません（※）
合併効力発生日	平成19年2月1日（予定）
合併登記	平成19年2月1日（予定）

（※）本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、株主総会での承認を得ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併）とし、カーボフォル・ジャパン株式会社は解散いたします。

(3) 合併比率並びに合併交付金

対象会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

3. 結合当事企業の概要（平成18年9月30日現在）

	合併会社	被合併会社
(1) 商 号	株式会社ケー・エフ・シー	カーボフォル・ジャパン株式会社
(2) 事 業 内 容	・各種「あと施工アンカー」類の販売・施工 ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売 ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工	遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工
(3) 設立年月日	昭和40年3月4日	平成元年9月1日
(4) 本店所在地	大阪市北区西天満3丁目2番17号	東京都港区芝2丁目5番10号
(5) 代表者	代表取締役 村上俊介	代表取締役 高津志郎
(6) 資本金	565百万円	40百万円（注）
(7) 発行済株式総数	7,378,050株	40,000株
(8) 株主資本	3,586百万円	△178百万円（注）
(9) 総資産	18,370百万円	300百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	240名	14名
(12) 主要取引先	諸官公庁・ゼネコン各社	諸官公庁・ゼネコン各社

（注）合併効力発生日までに増資を行い、債務超過を解消する予定であります。

4. 結合後企業の状況

- (1) 商 号 株式会社ケー・エフ・シー
- (2) 事 業 内 容
- ・各種「あと施工アンカー」類の販売・施工
 - ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売
 - ・遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工
 - ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工
- (3) 本店所在地 大阪市北区西天満3丁目2番17号
- (4) 代 表 者 代表取締役 村上俊介
- (5) 資 本 金 合併による資本金の増加はありません。
- (6) 決 算 期 3月31日
- (7) 業績に与える影響

当該合併については、「企業結合に係る会計基準」（企業結合審議会 平成15年10月31日）に基づき会計処理を行います。これによる損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 5	2, 262, 289			1, 812, 098		2, 526, 142			
2. 受取手形		2, 425, 611			2, 696, 505		2, 932, 541			
3. 売掛金		1, 931, 754			2, 196, 817		2, 704, 225			
4. 完成工事未収入金		692, 221			744, 600		1, 523, 690			
5. 商品		802, 137			809, 663		717, 038			
6. 未成工事支出金		554, 506		1, 275, 003		229, 227				
7. 繰延税金資産		407, 635		99, 999		94, 493				
8. その他	※6, 7	859, 199		1, 197, 760		617, 633				
貸倒引当金		△179, 541	△147, 288	△159, 212						
流動資産合計			9, 755, 815	53. 5		10, 685, 160	58. 2		11, 185, 779	58. 3
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1, 2	1, 838, 268			1, 794, 877		1, 806, 610			
(2) 土地	※ 2	4, 088, 258			4, 088, 258		4, 088, 258			
(3) その他	※ 1	257, 443			203, 084		226, 238			
有形固定資産合計		6, 183, 969			6, 086, 220		6, 121, 107			
2. 無形固定資産										
(1) 特許権		73, 723		58, 054		65, 889				
(2) ソフトウェア		2, 174		583		1, 378				
(3) その他		19, 565		18, 462		19, 014				
無形固定資産合計		95, 464		77, 100		86, 282				
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1, 680, 279		1, 128, 990		1, 281, 133				
(2) 関係会社株式		106, 998		67, 998		106, 998				
(3) 繰延税金資産		64, 657		6, 056		—				
(4) 長期性預金		—		100, 000		—				
(5) その他		541, 275		578, 933		676, 722				
貸倒引当金		△208, 451		△379, 802		△284, 052				
投資その他の資産合計		2, 184, 758		1, 502, 176		1, 780, 801				
固定資産合計			8, 464, 193	46. 4		7, 665, 497	41. 7		7, 988, 191	41. 7
III 繰延資産			12, 000	0. 1		19, 913	0. 1		7, 166	0. 0
資産合計			18, 232, 008	100. 0		18, 370, 570	100. 0		19, 181, 137	100. 0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	3,228,349		4,229,210		4,738,763	
2. 買掛金		815,057		1,015,887		1,184,243	
3. 工事未払金		506,318		554,728		851,196	
4. 短期借入金	※2	3,010,000		900,000		2,080,000	
5. 1年以内に返済 予定の長期借入 金	※2	1,772,600		1,835,400		1,690,300	
6. 1年以内に償還 予定の社債		460,000		380,000		460,000	
7. 未払法人税等		5,785		8,369		13,757	
8. 未成工事受入金		452,974		683,511		191,726	
9. その他		497,877		479,871		524,451	
流動負債合計			10,748,962 59.0		10,086,979 54.9		11,734,438 61.2
II 固定負債							
1. 社債		850,000		1,070,000		720,000	
2. 長期借入金	※2	2,787,400		3,243,300		2,395,900	
3. 繰延税金負債		—		—		23,868	
4. 退職給付引当金		361,532		334,552		320,285	
5. 役員退職慰労引 当金		162,583		—		44,275	
6. その他		48,888		49,065		4,755	
固定負債合計			4,210,404 23.1		4,696,917 25.6		3,509,085 18.3
負債合計			14,959,366 82.1		14,783,896 80.5		15,243,523 79.5

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			565,295	3.1		—	—		595,295	2.9
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		376,857			—			376,857		
資本剰余金合計			376,857	2.0		—	—		376,857	2.0
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		141,323			—			141,323		
2. 別途積立金		3,023,000			—			3,023,000		
3. 中間未処理損失 (△) 又は当期末 処分利益		△355,950			—			131,386		
利益剰余金合計			2,808,373	15.4		—	—		3,295,709	17.2
IV その他有価証券評 価差額金			343,908	1.9		—	—		406,421	2.1
V 自己株式			△821,792	△4.5		—	—		△706,669	△3.7
資本合計			3,272,642	17.9		—	—		3,937,614	20.5
負債及び資本合計			18,232,008	100.0		—	—		19,181,137	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		565,295	3.1		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			376,857			—		
資本剰余金合計			—	—		376,857	2.0		—	—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			141,323			—		
(2) その他利益剰余 金										
別途積立金		—			3,023,000			—		
繰越利益剰余金		—			△113,149			—		
利益剰余金合計			—	—		3,051,174	16.6		—	—
4. 自己株式			—	—		△722,701	△3.9		—	—
株主資本合計			—	—		3,270,625	17.8		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			—	—		316,048	1.7		—	—
評価・換算差額等 合計			—	—		316,048	1.7		—	—
純資産合計			—	—		3,586,673	19.5		—	—
負債純資産合計			—	—		18,370,570	100.0		—	—

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 商品売上高			5,312,650			6,118,095			12,157,250	
2. 完成工事高			1,961,666			2,114,658			6,720,881	
売上高合計			7,274,317	100.0		8,232,754	100.0		18,878,131	100.0
II 売上原価										
1. 商品売上原価			3,997,426			4,546,797			9,135,669	
2. 完成工事原価			1,764,541			1,763,685			5,720,877	
売上原価合計			5,761,967	79.2		6,310,482	76.7		14,856,547	78.7
売上総利益										
商品売上総利益			1,315,224			1,571,298			3,021,580	
完成工事総利益			197,125			350,973			1,000,003	
売上総利益合計			1,512,349	20.8		1,922,271	23.3		4,021,584	21.3
III 販売費及び一般管理費			1,946,078	26.8		1,944,969	23.6		3,716,802	19.7
営業利益又は営業損失 (△)			△433,729	△6.0		△22,698	△0.3		304,782	1.6
IV 営業外収益	※ 1		84,506	1.2		62,902	0.8		132,450	0.7
V 営業外費用	※ 2		54,228	0.7		66,981	0.8		117,279	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			△403,451	△5.5		△26,777	△0.3		319,953	1.7
VI 特別利益	※ 3		48,449	0.7		7,290	0.1		405,413	2.2
VII 特別損失	※ 4		217,161	3.0		153,593	1.9		406,493	2.2
税引前中間純損失 (△) 又は税引前当期純利益			△572,163	△7.8		△173,080	△2.1		318,872	1.7
法人税、住民税及び事業税		3,616			5,307			5,489		
法人税等調整額		△136,637	△133,021	△1.8	26,337	31,645	0.4	222,304	227,793	1.2
中間純損失 (△) 又は当期純利益			△439,142	△6.0		△204,725	△2.5		91,079	0.5
前期繰越利益			83,191			—			83,191	
自己株式処分差損			—			—			42,885	
中間未処理損失 (△) 又は当期末処分利益			△355,950			—			131,386	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	131,386	3,295,709	△706,669	3,531,193
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	—	△39,809	△39,809	—	△39,809
中間純損失 (千円)	—	—	—	—	—	△204,725	△204,725	—	△204,725
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△244,535	△244,535	△16,032	△260,567
平成18年9月30日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	△113,149	3,051,174	△722,701	3,270,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	406,421	406,421	3,937,614
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	△39,809
中間純損失（千円）	—	—	△204,725
自己株式の取得（千円）	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	△90,372	△90,372	△90,372
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△90,372	△90,372	△350,940
平成18年9月30日 残高 （千円）	316,048	316,048	3,586,673

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（附属設備は除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償却しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前事業年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	—————	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末使用残高の70%に当たる99,708千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる44,275千円を退職時に支給する予定額として計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は163,991千円、完成工事原価は150,489千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は435,424千円、完成工事原価は371,192千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は472,505千円、完成工事原価は411,405千円であります。
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,586,673千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,042,984千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,097,714千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,062,829千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,678,334千円 土地 4,020,468 計 5,698,803 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,510,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,072,600 長期借入金 1,892,400 計 4,475,000	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,620,121千円 土地 4,020,468 計 5,640,589 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 — 千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,257,600 長期借入金 2,362,100 計 3,619,700	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,648,429千円 土地 4,020,468 計 5,668,898 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,180,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,067,600 長期借入金 1,808,600 計 4,056,200
3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジュ株式会社 115,049千円 カーボフォル・ジャパン株式会社 300	3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジュ株式会社 8,404千円 カーボフォル・ジャパン株式会社 1,911	3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジュ株式会社 38,697千円 カーボフォル・ジャパン株式会社 2,197
4. —————	4. 受取手形割引高 464,201千円	4. 受取手形割引高 500,282千円
5. —————	※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 175,908千円 支払手形 76,191千円	5. —————

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ※7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 276,502千円	※6. 消費税等の取扱い 同左 ※7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 762,226千円	※6. ————— ※7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 282,319千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,695千円 受取配当金 13,509 仕入割引 8,915 受取家賃 15,657 破産債権配当金 191 保険解約返戻金 29,431 ※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 35,461千円 社債利息 10,692 ※3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 649千円 投資有価証券売却益 47,800 ※4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (工具器具備品) 87千円 貸倒引当金繰入額 14,206 子会社株式評価損 199,217 役員退職慰労金 1,133 ゴルフ会員権売却損 1,516 ゴルフ会員権評価損 1,000 5. 減価償却実施額 有形固定資産 62,711千円 無形固定資産 9,182 6. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,340千円 受取配当金 8,326 仕入割引 6,164 受取家賃 16,611 破産債権配当金 16 ※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 46,953千円 社債利息 3,479 ※3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 7,290千円 ※4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (機械装置) 919千円 (工具器具備品) 22 固定資産売却損 (工具器具備品) 231 貸倒引当金繰入額 104,919 子会社株式評価損 39,000 希望退職優遇制度による特別退職費用 3,000 ゴルフ会員権退会損失 4,000 ゴルフ会員権評価損 1,500 5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,061千円 無形固定資産 9,182 6. 売上高の季節的変動 同左	※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 4,041千円 受取配当金 19,462 仕入割引 14,555 受取家賃 32,748 破産債権配当金 1,361 ※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 82,090千円 社債利息 13,168 ※3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 2,744千円 投資有価証券売却益 292,332 ※4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (機械装置) 1,472千円 (工具器具備品) 87 貸倒引当金繰入額 89,577 子会社株式評価損 199,217 希望退職優遇制度による特別退職費用 82,936 ゴルフ会員権売却損 1,516 ゴルフ会員権評価損 1,000 5. 減価償却実施額 有形固定資産 143,734千円 無形固定資産 18,151 6. —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>減損損失累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>657,982</td><td>348,491</td><td>235,592</td><td>73,898</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>27,843</td><td>11,759</td><td>—</td><td>16,084</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>685,826</td><td>360,250</td><td>235,592</td><td>89,982</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	657,982	348,491	235,592	73,898	工具器具備品	27,843	11,759	—	16,084	ソフトウェア	—	—	—	—	合計	685,826	360,250	235,592	89,982	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>減損損失累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>361,770</td><td>210,760</td><td>106,686</td><td>44,323</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34,609</td><td>17,673</td><td>—</td><td>16,936</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>39,804</td><td>5,972</td><td>—</td><td>33,832</td></tr><tr><td>合計</td><td>436,184</td><td>234,406</td><td>106,686</td><td>95,091</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	361,770	210,760	106,686	44,323	工具器具備品	34,609	17,673	—	16,936	ソフトウェア	39,804	5,972	—	33,832	合計	436,184	234,406	106,686	95,091	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>減損損失累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>650,400</td><td>373,434</td><td>235,592</td><td>41,374</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>24,519</td><td>13,969</td><td>—</td><td>10,550</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>39,804</td><td>1,991</td><td>—</td><td>37,812</td></tr><tr><td>合計</td><td>714,724</td><td>389,395</td><td>235,592</td><td>89,737</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	650,400	373,434	235,592	41,374	工具器具備品	24,519	13,969	—	10,550	ソフトウェア	39,804	1,991	—	37,812	合計	714,724	389,395	235,592	89,737
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																								
機械装置	657,982	348,491	235,592	73,898																																																																																								
工具器具備品	27,843	11,759	—	16,084																																																																																								
ソフトウェア	—	—	—	—																																																																																								
合計	685,826	360,250	235,592	89,982																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																								
機械装置	361,770	210,760	106,686	44,323																																																																																								
工具器具備品	34,609	17,673	—	16,936																																																																																								
ソフトウェア	39,804	5,972	—	33,832																																																																																								
合計	436,184	234,406	106,686	95,091																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																								
機械装置	650,400	373,434	235,592	41,374																																																																																								
工具器具備品	24,519	13,969	—	10,550																																																																																								
ソフトウェア	39,804	1,991	—	37,812																																																																																								
合計	714,724	389,395	235,592	89,737																																																																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 137,648千円 1年超 85,825 合計 223,473 リース資産減損勘定の残高 133,490	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59,041千円 1年超 54,444 合計 113,485 リース資産減損勘定の残高 18,394	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 120,552千円 1年超 69,124 合計 189,676 リース資産減損勘定の残高 99,939																																																																																										
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																										
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 18,483千円 リース資産減損勘定の取崩額 51,051 減価償却費相当額 18,483	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22,235千円 リース資産減損勘定の取崩額 51,051 減価償却費相当額 22,235	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 37,709千円 リース資産減損勘定の取崩額 102,102 減価償却費相当額 37,709																																																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 501円38銭	1株当たり純資産額 542円45銭	1株当たり純資産額 593円47銭
1株当たり中間純損失金額 67円28銭	1株当たり中間純損失金額 30円95銭	1株当たり当期純利益金額 13円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△439,142	△204,725	91,079
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△439,142	△204,725	91,079
期中平均株式数(株)	6,527,250	6,614,778	6,569,975

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月28日開催の取締役会において自己株式の処分を決議しております。当該自己株式の処分内容は、下記のとおりであります。

自己株式の処分

- ① 自己株式の処分を行う理由
当社取引先との関係強化と安定株主対策の観点から当社株式を譲渡するものであります。
- ② 処分する株式の種類及び数
普通株式 150,000株
- ③ 処分価額
1株につき 680円
(総額 102,000千円)
- ④ 払込期日
平成17年11月15日
なお、自己株式の譲渡につきましては、平成17年11月15日に特定の第三者に譲渡を行いました。
- ⑤ 処分の方法
特定の第三者に譲渡

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。なお詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月17日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月15日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月5日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年7月18日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日） 平成18年9月15日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日） 平成18年9月15日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年10月13日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日） 平成18年11月14日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日） 平成18年12月15日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年7月18日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石川 昌司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日開催の取締役会において、連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石川 昌司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日開催の取締役会において、連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。